



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東
 コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 数臣 (TEL) 093-521-7030
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	225,511	△2.4	7,654	△12.4	8,093	△11.7	4,380	0.5
29年3月期	231,040	0.5	8,733	0.3	9,170	△1.5	4,358	△16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	147.06	—	3.2	3.6	3.4
29年3月期	146.33	—	3.3	4.1	3.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	224,507	137,503	61.2	4,616.67
29年3月期	224,327	134,202	59.8	4,505.85

(参考) 自己資本 30年3月期 137,503百万円 29年3月期 134,202百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,696	△7,593	△2,539	24,226
29年3月期	15,249	△12,828	△1,287	21,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,131	26.0	0.8
30年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,131	25.8	0.8
31年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		24.1	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,300	△0.9	5,600	△1.1	5,700	△3.3	3,100	△1.5	104.08
通期	226,000	0.2	8,800	15.0	9,000	11.2	4,700	7.3	157.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	29,784,400 株	29年3月期	29,784,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期	294 株	29年3月期	294 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	29,784,106 株	29年3月期	29,784,106 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月14日～15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 商品部門別販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方、異常気象による影響や欧米経済の不安定な動向などの経済的リスクが依然として払拭できない状況が続いております。

小売業界におきましても、同業他社や他業態との競争も激化しているとともに人手不足に伴う人件費関連コストの増加や物流費の上昇リスクが顕在化する等、さらに消費者の節約志向等により個人消費の動向は不透明な状況が続き、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

当社といたしましては、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の向上や、お客様のニーズにあった商品政策の強化に努めてまいりました。また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の品揃えの強化を図り、他社との差別化に取り組んでまいりました。

経営基盤の充実のため店舗展開にも取り組み、佐賀県、鹿児島県、三重県、埼玉県、千葉県に各1店舗の計5店舗を開店いたしました。また、既存店の活性化を図るため4店舗の増床と3店舗の改装を行いました。同時に既存店の見直しも行い7店舗を閉鎖いたしました。これにより、当事業年度末での店舗数は鹿児島県から宮城県までの33府県にわたり369店舗（内1店舗は休業中）となりました。

この結果、売上高2,255億11百万円（前期比2.4%減）、営業利益76億54百万円（前期比12.4%減）、経常利益80億93百万円（前期比11.7%減）、当期純利益は43億80百万円（前期比0.5%増）となりました。営業利益、経常利益の段階では減収減益となりましたが、当期純利益は増益となりました。

セグメント業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当事業年度は、売上高は908億5百万円（前期比2.6%減）、売上総利益316億81百万円（前期比2.2%減）、売上総利益率は34.9%となっております。

「生活用品」も、天候不順や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当事業年度は、売上高は652億49百万円（前期比2.4%減）、売上総利益171億61百万円（前期比3.3%減）、売上総利益率は26.3%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当事業年度は、売上高は484億44百万円（前期比3.7%減）、売上総利益187億35百万円（前期比4.9%減）、売上総利益率は38.7%となっております。

部門別商品別の売上状況は、次のとおりであります。

区分	平成29年3月期		平成30年3月期		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
資材・DIY・園芸用品	93,234	40.4	90,805	40.3	97.4
生活用品	66,853	28.9	65,249	28.9	97.6
家具・ホームファッション用品	50,282	21.8	48,444	21.5	96.3
その他	20,669	8.9	21,012	9.3	101.7
合計	231,040	100.0	225,511	100.0	97.6

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前期末と比較して11億55百万円増加し、889億3百万円となりました。これは主に商品が9億15百万円減少したことや短期貸付金が5億円減少したものの、現金及び預金が25億63百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前期末と比較して9億75百万円減少し、1,356億4百万円となりました。これは主に減価償却に伴う建物等の有形固定資産が9億50百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前期末と比較して35億94百万円減少し、700億24百万円となりました。これは主に設備関係支払手形が25億87百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前期末と比較して4億74百万円増加し、169億80百万円となりました。これは主にリース債務が3億41百万円減少したものの、長期借入金が2億38百万円増加したことや退職給付引当金が2億13百万円増加したこと、資産除去債務が2億8百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前期末と比較して33億0百万円増加し、1,375億3百万円となりました。これは主に別途積立金が30億円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、242億26百万円と前年同期比25億62百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、126億96百万円（前年同期比で25億53百万円の減少）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益72億8百万円及び減価償却費61億44百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、75億93百万円（前年同期比で52億35百万円の支出減）となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出79億85百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、25億39百万円（前年同期比で12億52百万円の収入減）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入30億円に対し、長期借入金の返済による支出30億39百万円やリース債務の返済による支出13億68百万円及び配当金の支払額11億31百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	57.3	59.7	57.8	59.8	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	23.0	21.7	23.9	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	6.3	2.1	2.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.2	27.8	84.8	89.1	82.5

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、企業収益の改善に伴い国内消費は緩やかに回復していく一方、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足、業態を超えた販売競争等もあり、家具・ホームセンター業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という認識のもと、商品開発に、作業システムの改善に、お客様に目が向いた接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、店舗の新規出店に取り組むと同時に、既存店舗の活性化を図るため増床や改装にも努めていく方針であり、売上高2,260億円を目標としております。利益面においては「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の商品の3本柱をさらに強化・充実させ、引き続き値入率の改善に取り組んでまいります。同時に当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」も強化しつつ、一方では作業効率の改善による経費の削減に努め経費率の低減に取り組んでまいります。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しといたしましては、売上高2,260億円（前年同期比0.2%増）、営業利益88億円（前年同期比15.0%増）、経常利益90億円（前年同期比11.2%増）、当期純利益47億円（前年同期比7.3%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,554	27,118
売掛金	2,697	2,849
商品	57,179	56,263
貯蔵品	9	4
前払費用	1,042	967
繰延税金資産	1,046	1,062
未収入金	148	114
短期貸付金	500	-
その他	572	526
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	87,748	88,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,751	121,148
減価償却累計額	△52,904	△56,102
建物（純額）	65,846	65,045
構築物	21,801	22,179
減価償却累計額	△15,859	△16,720
構築物（純額）	5,941	5,458
車両運搬具	230	199
減価償却累計額	△229	△198
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	8,949	9,385
減価償却累計額	△7,478	△8,060
工具、器具及び備品（純額）	1,471	1,324
土地	46,453	47,937
リース資産	10,091	10,844
減価償却累計額	△6,973	△7,967
リース資産（純額）	3,118	2,876
建設仮勘定	1,092	329
有形固定資産合計	123,924	122,973
無形固定資産		
借地権	2,399	2,447
ソフトウェア	103	70
電話加入権	47	47
リース資産	321	224
その他	116	109
無形固定資産合計	2,988	2,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	351	427
関係会社株式	21	21
出資金	0	0
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	601	483
繰延税金資産	1,828	2,052
敷金及び保証金	6,681	6,629
建設協力金	184	119
その他	6	6
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	9,666	9,731
固定資産合計	136,579	135,604
資産合計	224,327	224,507
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,256	16,210
買掛金	14,817	15,055
短期借入金	22,630	22,630
1年内返済予定の長期借入金	3,002	2,724
リース債務	1,286	1,119
未払金	4,358	4,198
未払法人税等	1,439	1,838
未払消費税等	1,431	503
予約預り金	1,145	1,070
預り金	304	301
前受収益	20	27
賞与引当金	1,080	1,055
役員賞与引当金	34	31
ポイント引当金	1,250	1,245
設備関係支払手形	4,311	1,723
資産除去債務	-	43
その他	249	245
流動負債合計	73,618	70,024
固定負債		
長期借入金	4,572	4,810
リース債務	2,224	1,882
退職給付引当金	2,950	3,164
役員退職慰労引当金	1,541	1,554
資産除去債務	5,062	5,271
その他	154	297
固定負債合計	16,506	16,980
負債合計	90,124	87,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,223	4,223
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	633	630
別途積立金	115,000	118,000
繰越利益剰余金	10,667	10,918
利益剰余金合計	126,338	129,586
自己株式	△0	△0
株主資本合計	134,099	137,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	156
評価・換算差額等合計	103	156
純資産合計	134,202	137,503
負債純資産合計	224,327	224,507

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	231,040	225,511
売上原価		
商品期首たな卸高	60,889	57,179
当期商品仕入高	151,602	151,235
合計	212,491	208,414
商品期末たな卸高	57,179	56,263
売上原価合計	155,312	152,151
売上総利益	75,727	73,360
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,061	4,239
配送費	2,661	2,533
貸倒引当金繰入額	1	△1
役員報酬及び給料手当	19,703	19,464
従業員賞与	1,134	1,056
役員賞与引当金繰入額	34	31
賞与引当金繰入額	1,080	1,055
ポイント引当金繰入額	△87	△4
退職給付費用	654	615
役員退職慰労引当金繰入額	52	52
法定福利費	2,725	2,691
地代家賃	9,448	9,429
減価償却費	6,747	6,386
水道光熱費	3,431	3,653
保安料	1,560	1,520
租税公課	2,570	2,613
その他	10,213	10,367
販売費及び一般管理費合計	66,994	65,705
営業利益	8,733	7,654
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	8	8
受取賃貸料	218	265
受取事務手数料	52	54
受取手数料	154	145
その他	298	297
営業外収益合計	762	797

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	171	159
賃貸収入原価	88	135
その他	64	63
営業外費用合計	325	358
経常利益	9,170	8,093
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取保険金	86	16
資産除去債務戻入額	-	14
特別利益合計	88	32
特別損失		
固定資産除却損	48	122
減損損失	959	680
災害による損失	1,048	-
その他	26	115
特別損失合計	2,082	917
税引前当期純利益	7,176	7,208
法人税、住民税及び事業税	2,988	3,091
法人税等調整額	△170	△262
法人税等合計	2,818	2,828
当期純利益	4,358	4,380

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	638	112,000	10,436	123,111
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					△4		4	—
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
剰余金の配当							△1,131	△1,131
当期純利益							4,358	4,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	3,000	231	3,226
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	633	115,000	10,667	126,338

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	130,872	75	75	130,948
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,131			△1,131
当期純利益		4,358			4,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28	28	28
当期変動額合計	—	3,226	28	28	3,254
当期末残高	△0	134,099	103	103	134,202

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	633	115,000	10,667	126,338
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					△3		3	—
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
剰余金の配当							△1,131	△1,131
当期純利益							4,380	4,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	3,000	251	3,248
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	630	118,000	10,918	129,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	134,099	103	103	134,202
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,131			△1,131
当期純利益		4,380			4,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52	52	52
当期変動額合計	—	3,248	52	52	3,300
当期末残高	△0	137,347	156	156	137,503

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,176	7,208
減価償却費	6,500	6,144
減損損失	959	680
無形固定資産償却費	179	186
長期前払費用償却額	78	72
有形固定資産除却損	48	122
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
その他の特別損益 (△は益)	26	115
資産除去債務戻入額	-	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	196	213
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△24
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△87	△4
受取利息及び受取配当金	△38	△34
受取保険金	△86	△16
支払利息	171	159
災害による損失	1,048	-
売上債権の増減額 (△は増加)	42	△226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,305	920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,178	191
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,653	△862
その他の資産の増減額 (△は増加)	△35	142
その他の負債の増減額 (△は減少)	55	427
その他	6	△25
小計	20,101	15,378
利息及び配当金の受取額	34	35
保険金の受取額	86	16
利息の支払額	△171	△153
災害損失の支払額	△602	-
法人税等の支払額	△4,199	△2,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,249	12,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,856	△7,985
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△162	△86
固定資産の除却による支出	△12	△111
資産除去債務の履行による支出	△50	△29
貸付金の回収による収入	-	500
敷金及び保証金の差入による支出	△85	△67
敷金及び保証金の回収による収入	194	79
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	142	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,828	△7,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,739	△3,039
リース債務の返済による支出	△1,416	△1,368
配当金の支払額	△1,131	△1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△2,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,133	2,562
現金及び現金同等物の期首残高	20,529	21,663
現金及び現金同等物の期末残高	21,663	24,226

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	—	—	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	294	—	—	294

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	565	19.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	—	—	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	294	—	—	294

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	565	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	19.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	93,234	66,853	50,282	210,370	20,669	231,040	231,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	93,234	66,853	50,282	210,370	20,669	231,040	231,040
セグメント利益	32,390	17,754	19,694	69,839	5,888	75,727	75,727

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	90,805	65,249	48,444	204,499	21,012	225,511	225,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	90,805	65,249	48,444	204,499	21,012	225,511	225,511
セグメント利益	31,681	17,161	18,735	67,577	5,782	73,360	73,360

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,505.85円	4,616.67円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	134,202百万円	137,503百万円
普通株式に係る純資産額	134,202百万円	137,503百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	29,784千株	29,784千株
普通株式の自己株式数	294株	294株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,784千株	29,784千株

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	146.33円	147.06円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	4,358百万円	4,380百万円
普通株式に係る当期純利益	4,358百万円	4,380百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	29,784千株	29,784千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品部門別販売の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日) (至 平成30年3月31日)		前期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	93,234	40.4	90,805	40.3	97.4
生活用品	66,853	28.9	65,249	28.9	97.6
家具・ホームファッション用品	50,282	21.8	48,444	21.5	96.3
その他	20,669	8.9	21,012	9.3	101.7
計	231,040	100.0	225,511	100.0	97.6

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他